

2022年6月16日

―県内企業の物価上昇に対するコスト増加分の価格転嫁状況―

“全く転嫁できていない”が約3割、 “一部転嫁”にとどまる企業も半数

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、原材料・仕入価格やエネルギー・物流費等の上昇に伴うコスト増加分の価格転嫁状況に関して、県内企業にアンケート調査を実施しましたので、その結果をお知らせします。

県内企業に、原材料価格の高騰やエネルギー・物流費等の上昇に伴うコスト増加分を、製品・販売価格に転嫁できているか尋ねたところ、全体としては“全くできていない”が27.7%と3割近くを占めた（次頁図表1）。“転嫁済み”との回答をみても、“すべて転嫁済み”はわずか2.6%に過ぎず、“一部転嫁済み”（50.3%）や“5割以上転嫁済み”（15.9%）“がそのほとんどを占めている。

業種別にみると、大手が先導する形で業界全体で値上げの動きが年初から進んでいる「パルプ・紙・紙加工品」で“一部転嫁済み”と“5割以上転嫁済み”との回答が合わせて9割以上と高いのが目立つ。一方、“全くできていない”との回答は、「ホテル・旅館業」で62.5%、「食料品」で44.0%を占めるなど、業界によって差がみられる。

今後については、全体としては“転嫁予定”との回答が合わせて85.6%まで増え、“全くできない見込み”との回答は11.3%に減少する見通し（次頁図表2）。ただし、その多くが“一部転嫁予定”（54.3%）にとどまっており、コスト増加分を全額転嫁できる企業は依然として少なく、収益力の低下が懸念される。

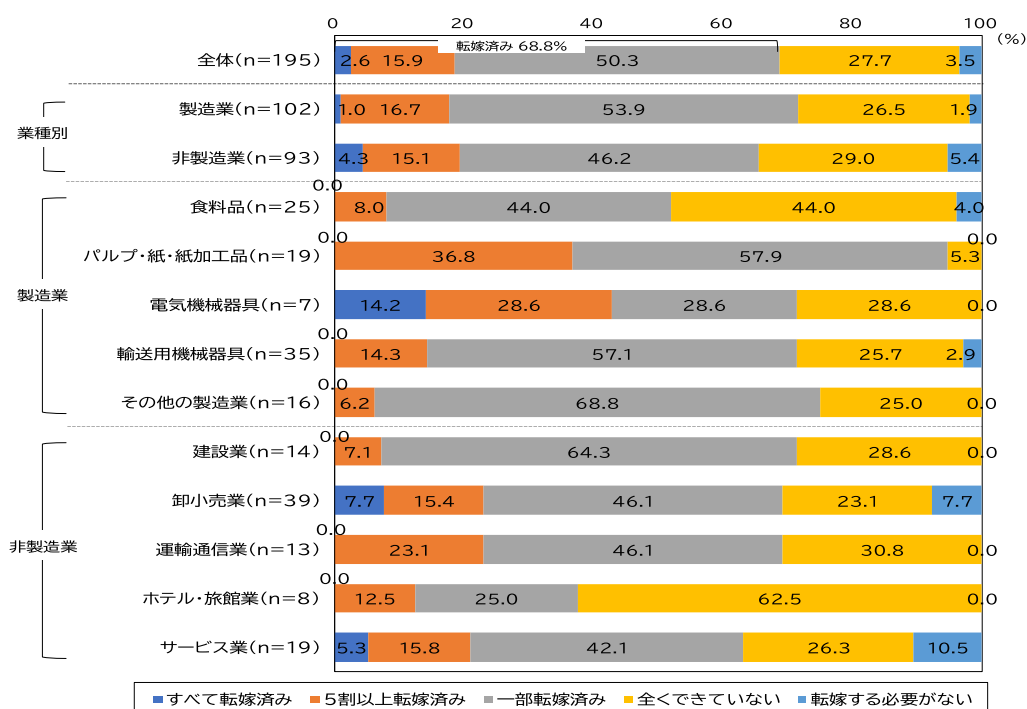
足もとでは円安が急激に進行しているほか、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー・穀物価格等のさらなる上昇も予想され、県内企業を取り巻く環境は一層厳しさが増すとみられる。

【アンケート調査の概要】

- ◆調査対象：県内に本社・事業所を置く577社
- ◆調査方法：郵送・Web（回答期間：2022年6月1日～6月14日）
- ◆有効回答者数：195社（有効回答率33.8%）
- ◆回答者属性：製造業102社、非製造業93社

問い合わせ先：主任研究員 大石彰男

図表1 コスト増加分に対する価格転嫁状況(現状)



図表2 コスト増加分に対する価格転嫁状況(今後の予定)

